



平成23年3月期 第2四半期決算短信 (非連結)

平成22年10月29日

会社名 日興コーディアル証券株式会社

(URL <http://www.nikko.co.jp/>)

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 英二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 真壁 洋一

TEL (03) 5644-1039

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期第2四半期	111,370	104,661	23,048	22,656	16,138

【参考情報】 分割承継前の経営成績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日) との比較

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第2四半期	111,370 30.1	104,661 24.0	23,048 10.1	22,656 6.8	16,138 △48.9
22年3月期第2四半期	85,632 △13.0	84,418 △11.2	20,932 13.2	21,223 1.0	31,574 160.3

※ 当社は、平成21年10月1日付で、旧日興コーディアル証券の全ての事業（ただし一部資産・債務を除く）および日興シティグループ証券（現シティグループ証券）の国内株式・債券引受業務を含む一部事業を会社分割により承継しております。上記平成22年3月期第2四半期の経営成績は、旧日興コーディアル証券（平成21年4月1日～平成21年9月30日）の数値であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
23年3月期第2四半期	7,959,985	430,232	5.4	515.4
22年3月期	6,853,539	416,377	6.1	566.9

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 430,232百万円 22年3月期 416,377百万円

2. その他

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

※ その他特記事項

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 受入手数料	8
(2) トレーディング損益	8
(3) 株券売買高（先物取引を除く）	9
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	9
(5) 自己資本規制比率	9
(6) 損益計算書の四半期推移	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヶ月間)の営業収益は1,113億円、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は1,046億円となりました。また、販売費・一般管理費は816億円となりました。その結果、営業利益は230億円、営業外損益項目を加減した経常利益は226億円となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、四半期純利益は161億円となりました。

① 受入手数料

受入手数料は685億円となりました。科目別の特徴は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は75億円となりました。当期の東証の1日平均売買代金は1兆4,591億円となり、当社の株式委託手数料は71億円となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は90億円となりました。主な内訳は、株券に係る手数料で34億円、債券に係る手数料で56億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は334億円となりました。受益証券は、毎月分配型の日興アシュモア新興国財産3分法ファンドを中心に販売が好調であったことから、受益証券に係る手数料で330億円となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は184億円となりました。主な内訳は、投資信託の事務代行手数料で124億円となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は324億円となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で△0.5億円、債券・為替等トレーディング損益で325億円となりました。

③ 金融収支

金融収益103億円から金融費用67億円を差し引いた金融収支は、36億円となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費全体では816億円となりました。主な内訳は、人件費で389億円、事務費で143億円、取引関係費で102億円、不動産関係費で89億円となりました。

⑤ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益で0.2億円となりました。

特別損失は、27億円となりました。主な内訳は、投資有価証券等評価損が13億円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が7億円、投資有価証券売却損が4億円となりました。

⑥ 法人税等

法人税、住民税及び事業税は4億円、法人税等調整額は繰延税金資産が減少した結果、33億円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日現在)の純資産は前期末比138億円増の4,302億円となりました。流動資産は前期末比1兆1,168億円増の7兆7,242億円、固定資産は前期末比103億円減の2,357億円で、総資産は7兆9,599億円となりました。流動負債は前期末比1兆502億円増の7兆2,673億円、固定負債は前期末比422億円増の2,623億円で、負債合計は7兆5,297億円となりました。

自己資本規制比率は515.4%となりました。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益および経常利益が1百万円、税引前四半期純利益が784百万円それぞれ減少しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	56,752	174,868
預託金	134,862	119,553
トレーディング商品	3,281,925	2,420,193
商品有価証券等	3,131,177	2,296,182
デリバティブ取引	150,747	124,010
約定見返勘定	50,332	—
信用取引資産	47,032	39,401
信用取引貸付金	44,716	31,780
信用取引借証券担保金	2,315	7,621
有価証券担保貸付金	3,945,773	3,710,671
借入有価証券担保金	3,945,773	3,710,671
立替金	57	261
募集等払込金	64,587	15,028
短期差入保証金	95,361	75,478
繰延税金資産	23,329	24,936
その他	24,254	27,063
貸倒引当金	△32	△31
流動資産合計	7,724,236	6,607,425
固定資産		
有形固定資産	7,569	6,707
無形固定資産	47,754	50,027
投資その他の資産	180,425	189,379
投資有価証券	51,884	59,155
関係会社株式	39,081	39,081
長期貸付金	5,082	5,083
長期差入保証金	15,694	15,500
繰延税金資産	62,483	64,309
その他	13,029	13,098
貸倒引当金	△6,829	△6,848
固定資産合計	235,749	246,113
資産合計	7,959,985	6,853,539

(単位: 百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2,141,877	1,553,112
商品有価証券等	1,987,587	1,427,383
デリバティブ取引	154,290	125,729
約定見返勘定	—	78,214
信用取引負債	8,940	11,754
信用取引借入金	2,097	1,711
信用取引貸証券受入金	6,842	10,043
有価証券担保借入金	1,038,491	1,454,102
有価証券貸借取引受入金	830,462	836,659
現先取引借入金	208,028	617,442
預り金	119,745	152,005
受入保証金	19,861	22,693
短期借入金	3,651,900	2,696,973
コマーシャル・ペーパー	265,000	217,000
未払法人税等	508	2,647
その他	21,072	28,600
流動負債合計	7,267,397	6,217,104
固定負債		
長期借入金	257,000	216,000
退職給付引当金	3,286	3,078
資産除去債務	1,020	—
その他	1,006	945
固定負債合計	262,313	220,023
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	42	34
特別法上の準備金計	42	34
負債合計	7,529,752	6,437,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	378,143	378,143
その他資本剰余金	378,143	378,143
利益剰余金	42,882	26,744
その他利益剰余金	42,882	26,744
繰越利益剰余金	42,882	26,744
株主資本合計	431,026	414,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△793	1,489
評価・換算差額等合計	△793	1,489
純資産合計	430,232	416,377
負債・純資産合計	7,959,985	6,853,539

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	
受入手数料	68,514
トレーディング損益	32,459
その他の商品売買損益	0
金融収益	10,397
営業収益計	111,370
金融費用	6,709
純営業収益	104,661
販売費・一般管理費	81,612
取引関係費	10,216
人件費	38,947
不動産関係費	8,938
事務費	14,396
減価償却費	3,245
租税公課	859
その他	5,007
営業利益	23,048
営業外収益	1,354
営業外費用	1,747
経常利益	22,656
特別利益	
投資有価証券売却益	27
特別利益計	27
特別損失	
固定資産除却損	222
投資有価証券売却損	438
投資有価証券等評価損	1,344
金融商品取引責任準備金繰入	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	774
特別損失計	2,787
税引前四半期純利益	19,896
法人税、住民税及び事業税	411
法人税等調整額	3,347
法人税等合計	3,758
四半期純利益	16,138

※ 当社は、旧日興コーディアル証券株式会社の全ての事業（ただし一部資産・債務を除く）及び日興シティグループ証券株式会社（現シティグループ証券株式会社）の国内株式・債券引受業務を含む一部の事業を会社分割により承継し、平成21年10月1日より、金融商品取引業者として営業を開始したため、営業開始前である前第2四半期累計期間の経営成績については記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	委託手数料	
(株券)	(7,170)
(債券)	(46)
(受益証券)	(323)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		9,064
(株券)	(3,410)
(債券)	(5,613)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		33,437
(受益証券)	(33,038)
その他の受入手数料		18,472
(受益証券)	(12,455)
合計		68,514

② 商品別内訳

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	株券	
債券		6,264
受益証券		45,816
その他		4,826
合計		68,514

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	株券等	
債券・為替等		32,513
(債券等)	(27,459)
(為替等)	(5,053)
合計		32,459

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	株数	金額
合計	2,366	1,482,773
(自己)	230	205,626
(委託)	2,136	1,277,147
委託比率	90.3%	86.1%
東証シェア	0.4%	0.4%

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
引受高	株券 (株数)	69
	〃 (金額)	91,575
	債券 (額面金額)	2,612,508
	その他 (金額)	23,500
※ 募集・売出しの取扱高	株券 (株数)	66
	〃 (金額)	117,025
	債券 (額面金額)	2,228,714
	受益証券 (金額)	2,834,325
	その他 (金額)	29,485

※ 売出高及び私募の取扱高並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高を含む。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
基本的項目	資本合計 (A)	430,232	414,888
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	—	1,489
	金融商品取引責任準備金等	42	34
	一般貸倒引当金	32	31
	短期劣後債務	200,000	200,000
	計 (B)	200,074	201,554
控除資産	(C)	220,683	232,228
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		409,622	384,214
リスク相当額	市場リスク相当額	29,257	21,541
	取引先リスク相当額	12,230	12,385
	基礎的リスク相当額	37,986	33,845
	計 (E)	79,473	67,772
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		515.4%	566.9%

(注) 1. 上記は、金融商品取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

2. 当事業年度末の「短期劣後債務」は劣後特約付借入金であります。

金額 : 50,000 百万円	金額 : 150,000 百万円
契約日 : 平成21年10月1日	契約日 : 平成22年1月4日
弁済期日 : 平成23年10月3日	弁済期日 : 平成24年1月5日

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前中間期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	(21. 6. 15) (21. 9. 30)	(21. 10. 1) (21. 12. 31)	(22. 1. 1) (22. 3. 31)	(22. 4. 1) (22. 6. 30)	(22. 7. 1) (22. 9. 30)
営業収益	0	47,148	57,777	58,251	53,119
受入手数料	—	35,379	41,555	36,236	32,277
委託手数料	—	3,788	5,097	4,612	2,928
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	5,052	14,433	4,595	4,469
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—	17,737	9,612	18,137	15,299
その他の受入手数料	—	8,801	12,412	8,891	9,580
トレーディング損益	—	10,161	13,602	17,605	14,853
その他の商品売買損益	—	0	0	0	0
金融収益	0	1,607	2,619	4,408	5,988
金融費用	—	1,794	2,620	3,237	3,471
純営業収益	0	45,353	55,157	55,013	49,647
販売費・一般管理費	3	36,377	40,590	40,543	41,069
取引関係費	0	3,966	4,677	4,590	5,626
人件費	—	17,327	20,366	20,084	18,863
不動産関係費	—	4,603	4,421	4,470	4,468
事務費	0	6,611	6,912	7,040	7,356
減価償却費	—	1,666	1,663	1,604	1,641
租税公課	0	393	370	437	421
その他	3	1,809	2,178	2,316	2,690
営業利益	△ 3	8,976	14,566	14,470	8,578
営業外収益	—	603	181	212	1,142
営業外費用	28	65	140	1,337	409
経常利益	△ 31	9,513	14,607	13,344	9,311
特別利益	—	138	13	30	△ 3
特別損失	—	2,340	△ 625	2,359	427
税引前四半期純利益	△ 31	7,311	15,247	11,015	8,880
法人税、住民税及び事業税	—	1,160	1,894	371	40
法人税等調整額	—	—	△ 7,272	399	2,947
四半期純利益	△ 31	6,150	20,624	10,245	5,893